

事業番号	11	事業名	学校支援地域本部事業
------	----	-----	------------

評価者のコメント（コメントシートに記載されたコメント）

- 国として1/3補助という形での関与は中途半端。むしろ予算を用いずとも学校支援地域本部の設置・運営を促進する方策を検討。
- 調査研究の実施は廃止。
- 目的や意義の重要性は高く評価したい。しかしながら、一旦ゼロベースで方法を見直すべきではないか。
- 文科省の事業としては限界がある。
- 学校はプラットフォームではあっても、政府全体の取組みとしない限り、持続的な広がりには難しいだろう。
- 調査研究費は不要である。
- 地域社会を再生する意欲のある校長にダイレクトに予算（補助金）を与える。
- もはや先進例は和田中だけではない。京都、大阪、諏訪、仙台、杉並、横浜、、、と続々とできているが、資金は足りない。
- 「新しい公共」の場をどこを核に創るのか。公立の小中学校を核にするのが一番合理的。
- 調査研究事業は不要。
- 現在モデル事業として委託事業としているところは、できるだけ早く自己負担のある補助事業（1/3補助）に転換する。
- 教育委員会を通して押し付ける形ではなく、あくまで自発的な活動を推進する意味でも、自己負担部分があるべき。
- 現実的には学校内に一部屋でも専用室を設れば、父母だけでなく他のボランティアの方々も心理的に寄りやすい状況にある。それがどうマネジメントされるかについては、国民も徐々に市民社会化が熟しつつあり、心配するよりはまず一歩踏み出してよい。
- 全国で5,000ヶ所で行われるとして1/3補助、年間運営費180万円で30億円の予算となる。
- 委託事業から補助事業へ移し、地方公共団体の自発的・実情に沿った事業展開とすることが望ましい。
- 教育の抱える課題、限界を新しい担い手によって改革しようとするのが目的であるが、そのために行政（学校）指導に偏らない方法が必要である。
- 地域住民が対等な形で参加されること、できれば学外に拠点を設ける必要性があり、このことによって継続性、公共性が拡大する。すなわちそれはNPOによるものである。
- NPOは4万団体、「あらゆるNPOは教育力をもつ」というこの力を学校教育との連携によって地域の教育力を拡大し、生涯学習のプラットフォームの構築や小予算を克服する方法に繋がる。
- 全国で全て実施すべき。そのための工夫をすべき。
- 執行率を高めるべき。
- 総務省との連携を太いパイプに。
- 効果的な事業展開を望む。

評価結果

委託事業としては廃止するが、今後、地域主体の取組みを支援し、地域本部の質・量両面の充実を図る

見直しの余地なし	0名
要改善	6名（実施主体4名、事業規模2名、事業内容5名、予算執行3名、その他1名）

廃止 2名

（注）要改善の（ ）書きは改善内容を示し、複数選択を可能としている。

とりまとめコメント

本事業については、委託事業としては廃止するが、今後、地域主体の取組みを支援し、地域本部の質・量両面の充実を図るべきという結論とし、第一に、学校支援地域本部の推進は、国が丸抱えの委託事業から、地域主体の補助事業とすべき、第二に、補助事業について公募などによりマネジメント能力の高い人材を校長に迎える学校には手厚く支援するなど、学校支援地域本部の質の充実が図られるよう工夫すべき、第三に、他省庁との連携を図るべき、第四に、調査研究をシンクタンクに委託することはその必要性、有効性を見直すべき、第五に、教育委員会主導の上からの普及ではなく、地域の力を引き出し、広がるような工夫・取組みを重視すべき、というまとめにしたい。